

第 1642 回 (5 月 23 日)

食品産業の輸入依存度推計と円高の影響

吉 田 泰 治

94 年 3 月に公表された「1990 年産業連関表」及び 95 年 3 月に公表されたその接続産業連関表によって、過去 10 年にわたる農林水産業及び食品産業の経済活動の推移を概観するとともに、食品産業の原料輸入依存度の推計と均衡価格モデルによる輸入価格変化に対する国産品価格の変化を推計した。

「1990 年産業連関表」では、前回表 (1985 年表) に比べ、水産業部門が若干統合された他、と畜部門の分割、「そう菜・すし・弁当」部門の新設など、産業構造の変化を反映して部門分類の若干の変更が行われたが、食品産業に関してはほぼ前回表の部門分類を踏襲している。農林水産業及び食品産業 (食品工業 + 外食産業) の全産業に占めるシェアは、8.7% と 85 年及び 80 年の 10% 強に比べ低下した。これは、食品産業部門は年率 1% 強の伸びを確保したものの、全産業の伸びが 4.5% と大きかった為である。これに対し、輸入の伸びはこの間の為替レートの大きな変化を反映して、各産業とも大きく伸びており、特に食品工業部門の伸びが大きかった。食品産業の自給率 (国内生産額 ÷ 国内需要額) は、90 年固定価格で 85 年の 95% から 90 年には 92% と 3 ポイント低下した。これまで食品産業の自給率は、ほぼ横ばいが続いていたが、最近に至り急速な変化が現れていることを示している。

食品産業の原材料に占める輸入依存度は、90 年産業連関表の非競争タイプの基本表から簡単に計算することが出来る。しかし、原材料の生産構成に溯った、いわゆる「溯及推計」は、① 原材料として特定する商品の範囲、② 溯及推計を行う商品の範囲、③ 均衡価格モデルとの関係など、若干議論を要する点

が少なくない。これまで行われてきた方法に少なからず疑問の点があり、新しい方法を現在検討中である。

輸入品価格変化に対する国産品価格変化の影響を求める均衡価格モデルによって、農林水産物及び食品産業製品に与える影響を求めてみると、畜産物、畜産食料品などで大きく、農産物及び多くの農産食料品では影響は小さく計算される。均衡価格モデルの適用に当たっては、いくつかの前提があり、このモデルの解がそのまま現実のものとは必ずしも言えない点がある。しかしながら、生産物のコスト構成に占める (究極の) 輸入原材料の構成を表すという意味で、現実の製品価格変化に対する一定の方向を示すものである。

均衡価格モデルの結果を、過去 2 年分の産業連関表 (80 年表及び 85 年表) に適用した結果と比較してみると、ほぼすべての産業について影響は小さく計算される。これは、為替レートが過去 2 回の産業連関表作成時と比較してほぼ半分になっていることから、輸入品投入金額が生産コストに占める割合が各産業とも大きく低下していることが大きな原因であろう。